さがみはら 市議会だより

主な内容

代表質問	2・3面
委員会の審査、陳情の審議結果	3面
一般質問	4～7面
議案審議結果一覧表	7面
常任委員会等行政視察報告	8面

第200号　平成30年（2018年）2月1日

■編集・発行：相模原市議会　電話042（769）9803　〒252－5277
■ホームページ　http://www.sagamihara-shigikai.jp/　相模原市中央区中央2丁目11番15号

12月定例会議

相模原市安全に安心して自転車を利用しようよ条例 など

23件の議案を可決・同意

12月定例会議は、11月21日から12月22日まで32日間の会議日程で開かれました。

本会議初日には、市長から、子ども・若者未来基金条例等16件の議案について、提案理由説明が行われました。

本会議2日目及び3日目には、代表質問が行われました。3日目の代表質問終了後、各議案及び陳情が所管の委員会に付託され、当日、追加された人事議案1件が同意されました。また、議員提出議案として、安全に安心して自転車を利用しようよ条例が提出され、市民文教委員会に付託されました。

本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、22人の議員から一般質問が行われました。なお、4日目の一般質問の前に、4件の議案が追加され、総務委員会に付託されました。

本会議7日目には、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決されました。陳情は、撤回された1件を除く12件について採決の結果、1件が採択、11件が不採択となりました。また、議員提出議案として意見書1件が提出され、原案のとおり可決されました。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

※安全に安心して自転車を利用しようよ条例の内容等は、7面に掲載しています。

主な議案の概要

①水防法第15条第1項第4号ハに規定する大規模な工場その他の施設の用途及び規模を定める条例

浸水想定区域内にある施設の所有者又は管理者から申出があった場合に、市地域防災計画にその名称及び所在地を定める大規模な工場その他の施設の用途及び規模について所要の定めをする。施行期日は、公布の日。

②子ども・若者未来基金条例

子ども及び若者の育成支援並びに子育て支援に関する事業の財源とするため、基金の設置その他所要の定めをする。施行期日は、公布の日。

③都市公園条例の一部改正

運動施設の敷地面積の制限に係る規定の追加、相模原麻溝公園競技場の夜間照明施設の設置に伴う利用料金等に係る規定の改正その他所要の改正をする。平成30年4月1日施行（一部例外あり）。

④奨学金条例

経済的な理由により高等学校等における修学が困難な者に対し、奨学金を給付することにより修学を奨励するため、奨学金の給付について所要の定めをする。平成30年4月1日施行（一部例外あり）。

⑤工事請負契約（市道新戸相武台道路改良工事（その16））

工事の場所は南区新戸地内、契約金額は3億5048万9160円、契約の相手方はアコック・平井工業共同企業体。平成31年3月中旬完成予定。

⑥訴えの提起（母子福祉資金貸付金償還請求）

母子福祉資金貸付金の償還を怠った者及びその連帯債務者に対しその償還及び違約金の支払を求める訴えを提起する。

⑦指定管理者の指定（市営斎場）

相模トライアム・五輪・宮本工業所企業体を指定する。指定の期間は平成30年4月1日から平成35年3月31日まで。

⑧指定管理者の指定（市立南障害者地域活動支援センター）

特定非営利活動法人エヌピーオーかむを指定する。指定の期間は平成30年4月1日から平成35年3月31日まで。

⑨平成29年度各会計補正予算

一般会計（第4号、第5号）
補正額　9億6600万円
介護保険事業特別会計（第1号）
補正額　1億100万円

⑩人事委員会の委員の選任

谷口隆良氏

⑪「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定に基づく補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書

【関連記事】
①～⑨…3面「委員会の審査」
②④…2面「代表質問」
⑤…3面「代表質問」

議会日誌

11月14日　議会運営委員会

12月定例会議

11月21日　本会議第1日（45人）
全員協議会
議会運営委員会
30日　本会議第2日（45人）
12月1日　本会議第3日（45人）
5日　総務委員会
6日　環境経済委員会
7日　民生委員会
8日　建設委員会
11日　市民文教委員会
12日　議会運営委員会
19日　本会議第4日（45人）
民生委員会
20日　本会議第5日（45人）
基地対策特別委員会
交通問題特別委員会
21日　本会議第6日（45人）
総務委員会
建設委員会
22日　本会議第7日（45人）
防災特別委員会
議会運営委員会

※（　）は本会議の出席人数

「さがみはら市議会だより」が第200号に

昭和43年創刊の「さがみはら市議会だより」が、第200号を迎えました。
これからも、読みやすい紙面づくりに取り組んでいきます。

市議会ホームページでは、「市議会だより」で見る相模原市の移り変わりや、「市議会だより」の変遷を掲載しています。是非ご覧ください。

相模原市議会の情報は、ホームページでもご覧になれます。アクセスは、検索サイトから　相模原市議会　検索

代表質問

5会派の代表により行われた、代表質問のあらましを掲載します。

代表質問を行った議員
阿部善博（自民党相模原）
金子豊貴男（民進・市民）
大崎秀治（公明党）
野元好美（颯爽）
松永千賀子（日本共産党）

子ども・若者未来基金を設置
給付型奨学金等に活用

問　基金設置に至った背景は。また、基金を活用する事業は。

答　我が国の子どもの7人に1人が相対的な貧困状態にあると言われており、社会問題となっている中、本市においても、ひとり親家庭が増加する等、子どもの貧困対策は喫緊の課題であると認識している。このため、次代を担う子どもたちが、その生まれ育った環境によって左右されることなく、社会で活躍できるよう、子どもの貧困対策や学力の保障等の取り組みを長期的・安定的に進めていくために、基金を設置する。基金の使途については、給付型奨学金やひとり親家庭の自立支援に向けた取り組み等に活用していきたいと考えている。

問　今後はどのように基金に積み立てていくのか。

答　市民や企業の皆様が、子どもの貧困対策や学力の保障等、基金を活用した取り組みに広く共感していただけるよう、事業内容の周知を行い、趣旨に賛同いただける皆様からの寄附を募るほか、ふるさと納税による寄附の一部についても、基金へ積み立てていきたいと考えている。また、この度、本市へ遺贈された土地について、来年度、売却を行い、その売却収入を基金の原資としていきたいと考えている。

問　給付を受ける資格要件と確認する手段は。

答　資格要件のうち、経済的な理由により修学が困難であることについては、生活保護受給世帯を除く市民税所得割額非課税世帯の生徒とし、課税証明書の写し等により確認を行う。また、学業を続けようとする意欲のある者であることについては、中学校の校長の推薦書により確認を行う。

一緒に入学を喜ぶ高校１年生

問　成績要件を設けている自治体が多い中、設けなかった理由は。

答　子どもの貧困と学力には、相関関係があると言われていることから、教育の機会均等を図り、学習意欲のある生徒が経済的な理由により、修学を断念することなく安心して学び、夢や希望を持って成長していけるよう、成績要件を設けないこととした。

淵野辺駅南口周辺公共施設
再整備・地域活性化基本計画（案）

問　淵野辺駅南口周辺公共施設の再整備は、鹿沼公園内への集約が前提であることから、早急に公園全体の再整備の方向性が示されるべきと考えるが見解は。

答　鹿沼公園全体の再整備に当たっては、図書館等の公共施設の集約に合わせ、相互利用による相乗効果が発揮できるよう取り組んでいきたい。また、児童交通公園等の特徴的な施設については、現在の利用状況等を踏まえ、機能向上を図っていきたい。今後は、地域の方々や公園利用者からの意見等を聴きながら、地域のシンボルとなるような公園として具体化に向けた検討を進めていきたい。

問　官民連携事業導入検討調査に先駆けて、基本計画を策定する趣旨や検討調査との関連性は。

答　基本計画では、複合施設の機能や活気あるまちづくりのための土地活用について、その基本的な考え方を示している。官民連携事業導入検討調査は、基本計画の考え方を基に、民間事業者へのヒアリング等を実施しながら官民連携による多様な事業手法の効果検証を行うものである。こうしたことから、基本計画の策定に合わせて調査を実施するものである。

問　市民への説明会、大規模事業評価、複合施設の具体的な運営・管理方法等、今後対応すべき段階の詳細なスケジュールは。また、複合施設の供用開始を平成34年度と明示している理由は。

答　説明会については、12月22日の実施を予定しており、大規模事業評価についても市民の皆様から意見を募集し、本年度中の実施を予定している。供用開始の時期については、他の事例等を参考とした現時点での予定を示している。今後は、複合施設等の管理運営指針を策定する中で、地域の皆様や施設利用者等の理解を得ることや参画する事業者等からの提案内容により整備の期間を検討する必要もあるため、これらを踏まえて複合施設等の整備スケジュールについて確定したいと思っている。

基本計画（案）のイメージ

教育現場を取り巻く諸課題
今後の教育行政の取組は

問　教職員の多忙化解消に向けた現在の取組状況は。

答　学校現場の業務改善に向けた検討会を11月に設置し、学校を対象に昨年度実施した調査結果を踏まえ、本年度中に取組方針の策定を行っていきたい。また、先日行われた九都県市首脳会議においても学校における働き方改革を喫緊の課題とし、教職員の長時間勤務の解消と魅力的で持続可能な学校の勤務環境の実現について、国へ要望を行ったところである。

問　青根小・中学校の在り方について、これまでの協議経過と今後の取り組みは。

答　平成27年度から青根地域振興協議会を中心とする地域の検討組織において協議が行われ、28年11月に、市へ要望書が提出された。行政も参加する協議の場を設置し、教育委員会の考え方を地域に示すようにとの要望内容を踏まえ、29年8月に青根地区の地域団体の代表者や学校関係者等で構成する協議会を新たに設置し、教育委員会から青野原小・中学校との統合について提案をした。これまでに2回の協議会を開催するとともに、未就学児を含む保護者との意見交換会を開催し、学習環境や地域振興等の観点から様々な意見をいただいている。今後も、協議会を通じて、地域や保護者の意見を聴きながら、望ましい学習環境の実現に向けた方策を検討していきたい。

いじめ防止フォーラム

問　本市のいじめ防止フォーラムの評価と今後の取り組みは。

答　各小・中学校の代表児童生徒が参加し、各校におけるいじめ防止等に係る主体的な取り組みについての発表を行い、学校、家庭、地域、関係団体の参加者を含め、意見交換をすることで、社会全体でいじめ防止に向け取り組む意識を高めることができたと捉えている。今後、本フォーラムの開催について、より多くの参加が得られるよう、学校、家庭、地域に一層の周知を図るとともに、当日のよりよい運営方法の在り方について検討を進めていく。

地域共生社会の実現
本市の考えと取組は

問　国では、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部を設置し、社会福祉法も改正したが、こうした背景の中で地域共生社会の実現に向けた市の考えと取り組みは。

答　住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすためには、地域の方々の主体的な取り組みが重要と考えている。市ではこうした取り組みを支援するため、本年度から市内22地区にコミュニティソーシャルワーカーを配置したところである。保健福祉分野を横断した包括的な相談支援体制づくりを進める等、地域共生社会の実現に向けて、取り組んでいきたいと考えている。

問　現在、第3期障害者計画等の策定を進めているが、障害福祉サービス事業所等の実態調査の結果や津久井やまゆり園の事件で浮き彫りになった課題について、どのように取り組んでいくのか。

答　第3期障害者計画等においては、調査の結果や事件での課題も踏まえ、重度の障害のある人の地域生活の支援及び福祉人材の確保とサービスの質の向上等を重点的な取組事項と位置付け、グループホームの環境整備や多様な障害特性に応じた支援に関する研修の充実等に取り組んでいきたい。

問　津久井やまゆり園利用者の地域移行についての意思決定支援と市の関わりは。また、短期入所の受入先確保対策の必要性は。

答　津久井やまゆり園利用者の意思決定支援については、神奈川県や、かながわ共同会、本市職員等で構成される意思決定支援チームにより、一部の利用者を対象に個別の検討が開始されている。また、短期入所の受け入れに関する対応については、再建後の津久井やまゆり園において、引き続き、短期入所の機能が維持されると承知しており、本市としても、短期入所事業所における重度障害者の受入体制の整備を促進するための方策について検討を進めている。

議会内会派について…自由民主党相模原市議団（自民党相模原）、民進党・市民クラブ（民進・市民）、公明党相模原市議団（公明党）、颯爽の会（颯爽）、日本共産党相模原市議団（日本共産党）の５会派があります。（　）は略称です。

新戸相武台道路改良進捗と今後の予定は

問　改良工事の概要と総事業費は。また、現在の進捗状況は。

答　平成8年に地域住民の要望を受け、新戸地区から相武台地区までの全体事業延長1460㍍について、幅員10㍍に拡幅を行うもので、トンネルの改修や橋の架け替え等を進めている。また、総事業費については、平成22年度から27年度までの継続費と30年度までの現継続費を合わせ、約69億4200万円となっている。進捗状況については、27年度にトンネル区間約510㍍の整備が完了し、掘割り区間に架かる3つの橋のうち、1つ目の橋の架け替え工事が、29年中に完了する予定である。工事の進捗率としては、56％となっている。

問　地域住民への説明状況と全面開通までの間の暫定利用等を含めた今後の取り組みは。

答　工事説明会等を重ね、地元の方のご理解、ご協力をお願いしながら平成30年度末までに、供用開始を目指している。沿道にお住まいの一部の方にご理解が得られない状況となっていることから、今後、暫定的に車両の相互通行が可能となる方法等も含め、整備手法や開通時期を再検討するとともに、地域住民との合意形成を図った後、工事を実施していきたい。

工事が進む市道新戸相武台

医療・介護の連携等超高齢社会の対策は

問　第7期高齢者保健福祉計画の策定に向けた取り組みが進められているが、超高齢社会を迎える中、地域包括ケアシステムの構築、特に、医療と介護の連携強化は。

答　第7期高齢者保健福祉計画では、市民への情報発信や相談対応、従事者間の顔が見える関係づくり等の取り組みを充実するとともに、（仮称）在宅医療・介護連携支援センターの設置に向けた検討を進め、医療・介護連携の一層の強化を図っていきたい。

問　次期総合計画の検討が始まるが、個別計画も含め、超高齢、人口減少社会の課題克服のための対策、取り組みを盛り込む考えは。

答　持続可能な社会構築のために策定した相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる3つの重点プロジェクトに基づく取り組み等を引き続き推進していくことが重要であり、超高齢、人口減少社会の視点も次期総合計画や各個別計画に盛り込んでいきたい。

問　認知症高齢者等の財産管理等のための市民後見人の育成は重要である。市民後見人の育成事業の現状と課題、今後の取り組みは。

答　養成研修修了者のうち、3名が成年後見人として選任され、活動している。研修受講に係る説明会への参加人数が減少傾向であり、成年後見制度、市民後見制度について、市社会福祉協議会や高齢者支援センターと連携して、更なる普及啓発を展開していきたい。

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する質問事項は、次のとおりです。

総務委員会

▽水防法第15条第1項第4号ハに規定する大規模な工場その他の施設の用途及び規模を定める条例
○この時期に条例を制定する理由
○対象施設数
○申し出をした施設が取り組む内容
○洪水浸水想定区域の範囲拡大に向けた県の動向
○要配慮者利用施設の数と避難確保計画作成等に対する市の支援体制
【賛成総員により可決】

▽訴えの提起（母子福祉資金貸付金償還請求）
○訴訟に至った理由
○貸付金等の回収見込み
○母子福祉資金貸付金の償還期間の設定根拠
○償還期間の延長に対する考え
【賛成総員により可決】

民生委員会

▽子ども・若者未来基金条例
○基金の設置目的
○充当する事業の具体例
○見込まれる年間の寄附額
○継続的な運用に向けた周知の方法
○遺贈土地を売却することに至った経緯と予定される売却方法
○他の政令市における同趣旨の基金の設置状況
○寄附者に特典を付与する考え
【賛成総員により可決】

▽指定管理者の指定（市立南障害者地域活動支援センター）
○専門職の必要な資格と配置割合
○提案されている具体的な活動内容
○施設間の連携の状況と市の支援体制
○得点の低かった評価項目に対する市の考えと改善に向けた指導方針
【賛成総員により可決】

南障害者地域活動支援センター

環境経済委員会

▽市都市公園条例の一部改正
○夜間照明施設の設置に伴い変更された供用時間の考え方と供用時間の延長に係る柔軟な対応の方針
○施設利用の活性化に向けた周知の取り組みや庁内連携の在り方
○他市の類似施設における利用料金設定の状況
○運動施設の敷地面積の制限に係る規定に関して、国の参酌基準と同様にした理由と他市の状況
○2020年東京オリンピックにおけるブラジル選手団が事前キャンプで使用する際の対応
○公園の活性化に関する協議会の設置に対する市の見解
【賛成総員により可決】

▽平成29年度一般会計補正予算（第4号）所管部分
○公衆トイレ維持管理費
・清掃の頻度と委託先
・駅前の多目的トイレに設置されているベビーシートやベビーチェアの耐用年数と交換時期の考え方
・いたずら等による破損状況と未然防止策
○産業会館施設管理運営費
・空調設備の故障期間中や工事期間中における利用者への影響と対応
・今後の空調設備の修繕計画
○街区公園用地購入事業
・無償借地により公園を整備することとなった経緯
・当該用地の購入価格の妥当性
・借地型公園の用地を市が購入することの考え
【賛成総員により可決】

建設委員会

▽工事請負契約（市道新戸相武台道路改良工事（その16））
○当該道路の利用状況と工事による迂回（うかい）の状況
○暫定供用に向けた取り組みと課題
○全体の事業費の見込み
○国庫支出金の対象となる事業の内容と交付状況
○入札方式の選定基準
○総合評価方式における評価基準と決定方法、課題と見直しの考え方
○都井沢隧（ずい）道修繕工事における事故内容と本契約に与える影響
○公共工事の安全管理体制と安全管理に対する今後の取り組み
【賛成総員により可決】

▽平成29年度一般会計補正予算（第4号）所管部分
○道路維持管理費
・補正に至った経緯
・更新する設備の耐用年数
・類似する設備の設置状況と管理状況
・当初予算と補正予算の役割と編成の考え方
【賛成総員により可決】

市民文教委員会

▽奨学金条例
○給付制度の考え方と対象者
○給付要件と金額の算定根拠
○減額や返還を求める場合の適用基準
○事業効果の検証と制度の見直しに対する見解
○国や県の制度との整合性と高校教育費の無償化が実現した場合の対応
○相談支援の充実に向けた取り組みとその周知方法
【賛成総員により可決】

▽指定管理者の指定（市営斎場）
○過去の指定の経過と選考における評価の考え方
○募集において工夫した点とサービス向上への今後の取り組み
○指定管理者の地域への対応
○残骨灰の処理方法と新たな火葬場の考え方
【賛成総員により可決】

陳情の審議結果

採択

▽相模原市立鹿沼公園を新たな複合施設等の建設用地とすることについて慎重な検討を求めることについて

不採択

▽「薬害肝炎救済法の延長を求める意見書」の採択を求めることについて
▽安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求めることについて
▽「介護労働者の労働環境改善及び処遇改善の実現」を求めることについて
▽富士見3丁目遺贈土地の処分について再検討を求めることについて
▽人間らしい生活の保障を求めることについて
▽年金制度の改善・充実を求めることについて
▽最低賃金の引上げと中小企業支援の拡充を求めることについて
▽淵野辺駅南口周辺のまちづくりの検討及び公共施設の集約化による複合施設の設置の再検討を求めることについて
▽国に私学助成の拡充を求めることについて
▽神奈川県に私学助成の拡充を求めることについて
▽平成30年度の「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」へのマイナンバー記載の中止などを求めることについて

継続審査

▽地方自治の堅持・尊重について

撤回

▽「教育勅語」の排除・失効確認の国会決議を尊重・重視し再確認して、道徳教育では一切利用しないことを求めることについて

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、質問の見出し及び《その他の質問項目》は、議員の通告書に基づき表記しています。

高齢化進行への対応 高齢者救急の現状は

石川　将誠（自民党相模原）

議員　時代に合わせた高齢者の救急医療提供体制の構築が今後の大きな課題になってくると考えるが、救急件数の伸びと、その中における高齢者の割合の伸びは。

市長　平成28年中の救急出場件数は過去最多の3万5057件で、5年前と比較すると2812件増加している。また、高齢者の搬送割合については、5年前は全体の約44％だったが、平成28年中は約51％となっており、全体の半数を超えている状況である。

▽小学校教員への英語教育の研修

議員　来年度から、小学校3年生以上に英語教育が拡大されるため、外国語担当の教員の指導力向上が必要だが、教員への研修は。

教育長　本年度は、指導力の向上を狙いとして、国の英語教育推進リーダー研修を受講した教員が講師となり、全校を対象に、新しい単語や表現を導入する際に使える指導法やアルファベットの指導法等に関する研修を実施した。また、新学習指導要領の趣旨について理解を深める研修や、授業づくりにおけるアイデア等、指導に関する研修も併せて実施した。

《その他の質問項目》

新・相模原市総合計画／多様な保育ニーズへの対応

児童クラブの対象年齢 6年生までの拡大は

森　繁之（民進・市民）

議員　小学校4年生まで受け入れる児童クラブのモデル事業だが、6年生までの拡大に向けた今回のモデル事業の狙いと、今後の更なる対象学年の拡大の考えは。

市長　高学年の児童は、低学年児童とは心身の発達状況が異なることから、受け入れに必要な設備や指導員に求められる資質等、高学年児童を安全に預かるための要件等について、モデル実施の検証を行った上で、更なる対象年齢の拡大について検討していきたい。

▽保育所の待機児童対策

議員　今後の保育需要推計をどう見込んで、市としてどのような待機児童対策を行うのか。

市長　国の子育て安心プランに基づくと、本市では、1、2歳児だけで新たに1700人以上の受け皿の確保が必要になる等、当面の間は、保育需要の伸びが続くと見込んでいる。このため、引き続き認可保育所の整備等を進めるとともに、特に保育需要が高い1、2歳児の積極的な受け入れについて、既存の保育所等に働きかけを行う等、受け入れ枠の拡大に向けた取り組みを進めていきたい。

《その他の質問項目》

次代を担うこども・若者の活動支援と担い手の確保等

児童クラブで過ごす子どもたち

中学校給食アンケート 結果を受けた対応は

長谷川くみ子（颯爽）

議員　デリバリー給食実施の30校で行われたアンケート調査の結果は。また、結果を受けた対応は。

教育長　給食の予約や弁当の持参忘れ、家庭の事情等により、毎日又はたまに昼食の用意がない生徒が25人、0・2％、また、おにぎりや菓子パン等の昼食をとっている生徒が128人、0・8％となっている。今回の調査後、昼食の用意がない生徒に対し、臨時的、緊急的な昼食の支援を開始した。今後は、平成30年度を目途に、ガイドライン等を作成していきたい。

▽鹿沼公園利用者へのアンケート

議員　11月9日と19日に実施したアンケートの目的と活用方法は。また、公共施設を集約して建設する計画について、別に意見聴取や説明の機会をつくるのか。

市長　利用状況等を把握するために実施したもので、策定中の基本計画の内容を補完し、よりよい公園づくりに向けた基礎資料として活用する。基本計画策定後には、複合施設の建設を踏まえた公園全体の再整備について、意見聴取の機会や説明の場を設けていきたい。

《その他の質問項目》

人と猫との共生社会支援事業

デリバリー給食の一例

発達障害の早期発見 視線計測装置活用は

後田　博美（公明党）

議員　発達障害の早期支援には早期発見が重要だが、市の取り組みは。また、診断を補助する視線計測装置の活用の見解は。

市長　発達障害支援センターでは、子どもの行動観察等の技術修得を目的に保健師、保育士等を対象とした研修を実施している。また、各区の子育て支援センターでは、乳幼児健診や育児に関する相談のほか、幼稚園や保育所等からの依頼に基づく巡回訪問の機会を捉え、発達が気になる子どもの早期発見に努めている。視線計測装置については、いくつかの市が導入していることは承知しているが、本市での活用は、他市の状況も参考にしながら検討していきたい。

▽災害時におけるトイレ対策

議員　マンホールトイレは避難所に限らず、より多くの公共施設等で活用できると考えるが見解は。

市長　マンホールトイレは、避難所に指定されている小中学校のうち82校と3箇所の防災倉庫に合わせて530基を配備している。今後は、現地調査等により、避難所以外の公共施設等への配備及び活用について検討していく。

《その他の質問項目》

食育／教育行政

高田橋際交差点 渋滞解消への対応は

中村　昌治（自民党相模原）

議員　高田橋際交差点右折レーン整備後も、上田名交差点付近まで渋滞が発生している日もある。朝晩の渋滞状況とその解消に向けた今後の対応は。

市長　平成29年10月の調査では、午前8時から午前10時までのピーク時においてのみ、高田橋際交差点を先頭に最大1キロメートルを超える渋滞延長を確認している。このため、現在、神奈川県において、渋滞の要因や対策に向けての調査、検討を進めていると伺っているので、今後も神奈川県と連携して渋滞解消と交通の円滑化に努めていきたいと考えている。

▽収益性の高い農業への支援策

議員　イチゴの観光農園を中心に高収益型農業経営に取り組む農家が増えている。こうした新しい農業の普及が農家の収益増につながると考えるが、市の見解は。

市長　イチゴ等の摘み取りを主とした観光農園は、都内や周辺都市からの観光客需要が見込まれ、地域経済への相乗効果も期待できると考えている。本市としては、農協等関係機関と連携し、高収益型の施設栽培への参入を積極的に支援していきたいと考えている。

《その他の質問項目》

市街化区域内の山林評価の見直し／学校給食

自転車通行環境整備 横浜水道道の活用は

鈴木　秀成（民進・市民）

議員　横浜水道道を交通インフラとして活用することは有効であると考えるが、横浜水道道に自転車通行環境の整備を進める考えは。

市長　横浜水道道は、昭和57年に横浜市と協定を締結し、本市が緑道等として管理を行っており、散策やジョギング等、様々な利用がされている。自動車の通行箇所があることや道路との交差部分が多くあること等から、安全確保上課題があると認識しており、自転車専用走行路を設けることは、利用実態等を踏まえ研究していく。

▽青根小・中学校統廃合の考え方

議員　青根小・中学校は、本年度の児童生徒数が12人と、大変憂慮せざるを得ない状況と考えるが、現状の取り組みと今後の進め方は。

教育長　地域団体代表者等による検討協議会の中で、青野原小・中学校との統合や、小中一貫教育を行う義務教育学校の導入について提案している。これまで検討協議会、保護者との意見交換会を各2回開催している。今後も、検討協議会を通じ、地域や保護者の意見を伺いながら、望ましい学習環境の実現に向け検討していきたい。

《その他の質問項目》

若年無業者対策／道路整備の現状

自転車の事故防止 交通安全教育推進は

渡部　俊明（自民党相模原）

議員　自転車の事故防止のための交通安全教育の現状と、今後の更なる推進に向けた取り組みは。

市長　これまで交通安全教室や自転車シミュレーターを使用した講習会、スタントマンが実際の事故を再現するスケアード・ストレイト事業等に取り組んできた。市安全・安心まちづくり推進協議会では、平成30年度に向け、区推進協議会設置に向けた検討が進められており、こうした取り組みを支援する中で、自転車の交通安全対策の更なる推進に取り組んでいく。

▽いじめの未然防止の取り組み

議員　いじめの未然防止に向け、児童等の自主的・自発的な活動への具体的な支援の取り組みは。

教育長　各学校では、挨拶運動や異なる学年間での交流、お互いを認め合う言葉を積極的に用いるキャンペーン活動等に取り組んでいる。また、いじめ防止フォーラムでは、社会全体でいじめ防止に向け取り組む意識を高めてきた。さらに、中学校区ごとの小中連携協議会に指導主事が出向き、各学校の活動を支援している。

《その他の質問項目》

児童の居場所づくり／耐震化促進事業

防災メールの配信障害 原因と再発防止策は

田所　健太郎（日本共産党）

議員　平成29年の台風21号の際に発生した防災メールの配信障害の原因と再発防止に向けた対策は。

市長　携帯電話の変更等により使われなくなったエラーメールアドレスが、登録されたメールアドレスの中に一定の割合まで増加したこと等から、特定の携帯電話会社で規制がかかり、一部の配信に遅延が生じた。再発防止策としては、メール配信業者に障害の原因となったアドレスの適時、適切な削除等、厳重な管理を指示し改善を図り、翌週の台風22号の接近の際には的確な対応ができた。

▽国民健康保険税の条例減免実績

議員　昨年度、生活困窮等により国民健康保険税の条例減免を行った件数と額は。また、見込み所得額の要件を生活保護の基準生活費の130％から140％へ拡充したが、その適用状況は。

市長　生活困窮等を理由とした昨年度の減免は58件で、約560万円の減免額だった。また、昨年度は、拡充した減免措置に該当する方からの申請はなかったが、本年度は11月末現在で、8件の申請があり、全て減免を決定している。

《その他の質問項目》

緑区長竹の残土処分場で発生した土砂崩れ／藤野駅前のバリアフリー化

コンビニの証明書交付 端末機周辺の改善は

桜井　はるな（民進・市民）

議員　証明書等を発行できる多機能端末機周辺に、成人向けを含む雑誌コーナーがあるコンビニエンスストアが多い。国際的な女性の視点からも、市として改善を求める考えは。

市長　本市では、毎年、駅周辺のコンビニエンスストアにおける成人向け雑誌の陳列状況等の調査を行い、県に報告している。今後はこうした取り組みに加え、一部の企業で取り組み始めた成人向け雑誌の販売中止等の動向を注視するとともに、コンビニエンスストア等で構成する団体との情報交換の場を捉え、店舗内の多機能端末機周辺環境への配慮等についても働きかけていきたい。

▽AIの活用による遠隔看取（み）り

議員　国は医師の対面による死亡診断がなくても死亡診断書が交付できるガイドラインを策定した。市はこれをどう捉えているのか。

市長　ICTを利用した死亡診断等のガイドラインにおいて、遠隔からの死亡診断の法的整理や実施条件が示されたところである。また、本ガイドラインにより実施される死亡診断等については、今後、検証が予定されていることから国の動向を注視していきたい。

《その他の質問項目》

感染症対策（性感染症対策等）

重度障がい者の医療 更なる体制の充実は

久保田　浩孝（公明党）

議員　重度障がい者の場合、風邪等の一般的な診療や急な入院等、スムーズに行かないことがあると聞くが、身近な地域で医療を受けられる体制の充実を図るべきでは。

市長　障害の有無にかかわらず、医療機関において、安心して受診できる体制を整えることは重要であると認識している。このため、市医師会と連携し、医療的ケアを必要とする障害児を対象に、風邪等の診療や予防接種の受け入れができる医療機関についての情報提供を進めていきたい。

▽木もれびの森と周辺住民の共生

議員　周辺住民から隣接した樹木の高木化に対して不安があり、伐採等の要望もあると聞く。例えば樹木の高さ制限を設ける等、高木化対策が必要と考えるが見解は。

市長　木もれびの森をはじめとする緑地については、パトロールや市民の皆様からの情報提供により、危険木や枯損（こそんぼく）木を確認した場合、住宅や道路に隣接している高木は、速やかに剪定や伐採を行っている。今後については、地域の皆様や専門家の意見を伺い、樹木の健全な生育環境や景観等にも配慮した高木化対策を検討していきたい。

※枯損木…枯れて損傷した樹木

《その他の質問項目》

防災減災対策／地産地消

鹿沼公園に複合施設 効果と整備の視点は

小野　弘（自民党相模原）

議員　鹿沼公園に複合施設を建設することで想定される相乗効果は。また、規模の大きい公園の整備を検討する際に必要な、重点を置く視点は。

市長　複合施設の利用者にとって、相互に新たな創造や交流の機会がさらに広がり、公園の魅力向上につながると相乗効果を考えている。また、大規模公園の整備の際の視点は、敷地の特性や地域環境等、前提とすべき特徴や性格を捉えることや、整備方針となるテーマを定め、施設配置や動線の計画を立てていくことも重要となる。

再整備の対象とされる大野北公民館

▽地域の要望と市の対応

議員　淵野辺駅南口周辺公共施設再整備事業に対する要望書の内容は。また、要望書は意見交換等のこれまでの地域の取り組みに対する願いと思うが、市の考えは。

市長　要望書は、平成29年11月に地区自治会連合会等の連名で提出されたもので「地区としては本事業を大変評価するものであり、積極的にスピード感を持って進めていただきたい」という趣旨であった。地域の団体の方々が長年にわたり継続的に議論されてきた事業であり、早期実現を求めるものと受け止めている。市としては、引き続き、事業の実現に向け、積極的に取り組んでいきたい。

大規模事業調査委託費用と報告書公表は

長友　義樹（颯爽）

議員　実施中、計画中の主な大規模事業について、各事業計画の推進のためのコンサルティング等の委託費の合計は。また、公開請求しても真っ黒に塗られて出されたが、調査報告書の公表時期は。

市長　本年度までの調査委託費は、合計で約7億円である。既に調査を終了した事業は調査報告書を公表しているが、JR横浜線連続立体交差事業等、本年度中に調査が終了する見込みである4事業は、終了後に公表する予定である。

▽大規模事業の総費用と市の負担

横浜線連続立体交差化事業調査報告書

議員　各大規模事業における総事業費の見込み額と、その内、市の負担金額は。

市長　小田急多摩線延伸促進事業、総合体育施設等の整備、麻溝台・新磯野地区整備推進事業、幹線快速バスシステム導入事業、淵野辺駅南口周辺のまちづくりの5事業は、基本計画や調査等の中で、変更となる可能性があることを前提に概算の事業費を算出しており、5事業合計で約1340億円となっている。このうち市の負担額については、負担割合が未確定の小田急多摩線延伸促進事業及び幹線快速バスシステム導入事業の2事業を除いた3事業で、合計約120億円を想定している。

遺跡公園とハテナ館 保存・継承・PRは

山下　伸一郎（日本共産党）

議員　史跡田名向原遺跡公園の評価とその保存・継承は。また、旧石器ハテナ館の更なるPRは。

教育長　当公園は、わが国最古の住居状遺構を保存する全国でも希少な遺跡公園で、郷土の歴史を学べる場として多くの方に親しまれている。本市を代表する貴重な文化財であり、文化庁等の関係機関の指導・助言、市民の皆様の意見等を聞きながら、適切な保存と継承に努めていきたい。また、旧石器ハテナ館のPRは、講演会や体験学習、ハテナ館まつり等、魅力ある事業の実施や効果的な情報発信を行い、より多くの方に来館してもらえるよう努めていく。

史跡田名向原遺跡公園

▽増加する空き店舗対策

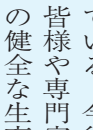
議員　商店街で不足し、住民が必要としている業種には、開業を促進するための対策が必要では。

市長　商店街は市民の身近な買い物の場としての役割を担っており、出店に際しては、安定的な経営が重要と考えている。産業支援機関等と連携しながら、経営安定化のための新たな支援策を検討し、地域への貢献等の志を持つ起業家の創出や育成を図っていきたい。

《その他の質問項目》

居住環境の向上と地域経済活性化

津久井地域の道路 維持管理の取組は



小野沢　耕一（自民党相模原）

議員　津久井地域の道路は、維持保全等に対応できていない状態が多いが、環境整備と安全対策に向けた維持管理の現状と今後は。

市長　道路の舗装については、主に幹線道路を対象に、定期的に路面の状態を点検して、損傷の大きな箇所を優先し、計画的に修繕している。また、道路へ草木が繁茂（はんも）することへの対応としては、地域行事の実施時期や草木の繁茂状況等を勘案し、除草や清掃等を行っている。今後も良好な道路環境の維持に努めていく。

▽市設置高度処理型浄化槽の整備

議員　津久井地域の市設置高度処理型浄化槽について、対象数と現在の進捗率は。また、工事店制度の導入前と後での比較と成果は。

市長　設置対象数5380基に対し、平成28年度末には、約16％、843基を設置している。平成28年度には、更なる設置促進に向け、個人に代わり申請等を行う工事店制度を導入したことにより、114基を設置し、平成21年度から26年度までの年間平均設置数86基と比べ33％の増加、27年度の96基から19％の増加となっている。

《その他の質問項目》

学校施設の維持管理／消防体制／藤野簡易水道

農産物直売施設 橋本地区への新設は

栄　裕明（公明党）

議員　緑区の橋本地区においても、農産物直売施設の開設が必要と考えるが、見解は。

市長　橋本地区は、首都圏南西部の広域交流拠点として市の内外から多くの人が集まり、今後、様々な都市機能が集積する等、商業的にも魅力が高まる地区であると考えている。直売所の新設は、本市の農業振興の一助となるものと考えられることから、農協等関係機関と連携を図りながら、ニーズを的確に捉えた実態調査を行う等、取り組みを進めていきたい。

▽小中学校等のAEDの利用拡充

議員　土日の教職員不在時にはAEDを使用できない状態が続いている。人命に関わる状況を早急に改善すべきと考えるが、見解は。

教育長　学校体育施設開放利用者や近隣住民が、緊急時にAEDを使用できる体制づくりは大変重要と認識している。教職員不在時でもAEDを使用できるよう、校舎内から校舎外への移設を検討しており、できるだけ早期に整備できるよう取り組んでいきたい。

《その他の質問項目》

中山間地域対策／地籍調査事業の推進／障がい者の就労支援／観光政策（歴史的資源の有効活用等）

新教育課程の推進 夏季休業の対応は

江成　直士（民進・市民）

議員　新学習指導要領に基づく教育課程の推進のための授業時数確保に向けた夏季休業短縮の取り組みは。また、働き方改革の視点も含めた学校閉庁日設定の考えは。

教育長　授業時数を確保する方策の一つとして、8月末の夏季休業期間を短縮することの有用性について、現在、小中学校の代表を交え、検討を進めている。また、夏季休業期間中の学校閉庁日の設定については、教職員の負担軽減や心身の健康増進を図ること等を狙いとして、多くの自治体で導入が始まっており、本市においても、働き方改革に向けた取り組みの一環として検討している。

▽削減された学校予算での課題

議員　学校運営予算が削減されたことによる各学校の状況等、今年度の課題の認識と今後の対応は。

教育長　各学校では、厳しい財政状況の中、創意工夫をしながら学校運営に取り組むとともに、予算の範囲内で柔軟な対応を図る等、教材等の購入に支障を来たさないよう努めている。今後の対応については、子どもの学びを支える教育環境の充実に向けて、引き続き、各学校の状況やニーズを把握し、的確な予算となるよう努めていく。

《その他の質問項目》

食育の推進

アルコール健康障害 市の取組状況は

鈴木　晃地（颯爽）

議員　アルコール健康障害は、医療だけでなく幅広い取り組みが必要であるが、市の取組状況は。

市長　各区の障害福祉相談課において、電話や来所による相談に対応しているほか、精神保健福祉センターにおいて、アルコール特定相談や家族教室等を実施している。また、リーフレットの配布や商店会等との連携により、適正飲酒の啓発活動に努めている。

▽深堀中央公園広場利用制限

議員　市の工事に伴い、来年度からのスポーツ広場の利用制限の可能性と、その内容は。

市長　深堀中央公園スポーツ広場について、今後施工が予定されている「公共下水道境川第28バイパス雨水幹線整備工事」に関連して、施設が部分的に利用できなくなる見込みである。このため、平成30年10月から平成34年3月までの間、同スポーツ広場の一部について利用を制限するが、利用者への影響を最小限にとどめるため、少年野球やソフトボールについては1面を確保するほか、一般の軟式野球やサッカーも引き続き利用できる広さを確保していく。

《その他の質問項目》

安全・安心の街づくり／収入未済額（現状と削減に向けた取り組み）

市ゆかりのミシマサイコ 地域ブランド品活用へ

大沢　洋子（民進・市民）

議員　本市ゆかりのミシマサイコの栽培と普及啓発は、市のブランドイメージに寄与すると考えるが見解は。また、漢方や薬膳として地域ブランド品とする考えは。

市長　本市古来のミシマサイコは既に絶滅しているが、市民団体により丹沢で採取した種から育てた栽培や講演会の開催等、普及啓発活動が行われている。市も、市民団体と連携を密にし、多くの市民が訪れる総合公園において、ミシマサイコの栽培や看板の設置等、普及啓発に取り組んでいきたい。また、ミシマサイコを活用した地域ブランド品の開発には生産者だけでなく、産学官連携による様々な取り組みを実施していきたい。

ミシマサイコ

▽歴史的背景を生かした特産品

議員　本市の歴史的背景やゆかりの深い地域資源を活用した商品を特産品としてアピールしては。

市長　最近の消費者の動向は、商品の持つストーリー等を重視する傾向が強くなっていると認識している。そのため地域の歴史を背景とする商品は、消費者の購買意欲を増大させ新たな消費を生み出すものと考えており、そうした商品を国内外に発信していきたい。

《その他の質問項目》

地球温暖化対策／安全で安心なまちづくり（住宅改修相談等）

ひきこもりへの支援 センター開設の準備は

加藤　明徳（公明党）

議員　（仮称）ひきこもり地域支援センターの開設時期とその体制・機能等についての検討は。

市長　現在、教育や保健医療等の関係機関との連携体制等について調整を行っており、平成30年4月の開設に向け、準備を進めている。職員体制は、臨床心理士や精神保健福祉士等の専門職が常時2名以上で対応できるよう配置を考えている。また、機能等は、ひきこもり状態の方の社会的孤立の解消等、幅広い年代に対応したい。

▽（仮称）スポーツ振興条例制定

議員　相模原市スポーツ振興計画を具現化するため、スポーツ振興条例の制定について、見解は。

市長　スポーツ基本法が平成23年度に、神奈川県スポーツ推進条例が28年度に制定されている。本市においては、31年度までにスポーツ振興計画の改定を行い、スポーツ振興に向けた基本理念等を示す予定であるが、スポーツの振興に係る条例については、法律や県条例の趣旨・内容を考慮し、本市が制定することの意義や効果等を見極めた上で、判断していきたい。

《その他の質問項目》

視覚障がい者施策の充実／空き家・空き地の活用策／エレベーターの二重ブレーキ設置

（仮称）ひきこもり地域支援センターが開設されるウェルネスさがみはら

団体との情報交換会 子ども食堂の支援は

岸浪　孝志（民進・市民）

議員　過日実施された、「子ども食堂」との情報交換会で得た意見や情報等を生かし、今後どのように活動を支援していくのか。

市長　子どもの貧困対策に取り組んでいく上では、地域で活動する団体との連携を進めることは重要であると考えている。情報交換会での団体からの意見等を参考にしながら、現在、活動の支援を行っている市社会福祉協議会とも連携し、団体の立ち上げや活動が円滑に行えるよう支援や活動の周知等に取り組んでいきたい。

大学生ボランティアも活動する子ども食堂

▽フードバンクとの連携

議員　「一般社団法人フードバンク神奈川」の設立が検討されているが、このような団体との今後の連携は。

市長　「子ども食堂」の情報交換会において、フードバンクの設立に向けて準備を進めている団体にも参加してもらい、意見交換を行った。子どもの貧困対策を進めるためには、こうした団体との連携も必要であると認識しており、「子ども食堂」との橋渡しや食材の提供等、双方が活動しやすい環境づくりに取り組んでいきたい。

《その他の質問項目》

第2次さがみはら都市経営指針・実行計画／選挙事務見直し・改善選挙執行と災害対応

市道幸延寺拡幅整備 計画への位置付けは

古内　明（自民党相模原）

議員　市道幸延寺は、相模原愛川インターチェンジの開通等に伴い、町田市との広域道路網を形成する重要な道路となった。新道路整備計画への位置付けは。

市長　当該路線については、交通の円滑化や歩行者等の安全性の向上を図るため、優先して幸延寺入口交差点の改良整備を実施した。完了後は、鵜野森旧道交差点を本計画の優先整備箇所として位置付け、改良整備を進めている。今後、交差点改良後の交通状況等を踏まえ、課題等を精査し、整備の在り方について、検討していきたい。

▽障害福祉サービス等の報酬改定

議員　国の報酬改定は、本市にどのような影響が及ぶと認識しているのか。また、市単独の加算の見直しも必要と考えるが、見解は。

市長　来年度の報酬改定については、重度の障害者や高齢の障害者等の地域生活支援の充実や地域区分を見直す考え方が示されており、更なる給付費の増加が見込まれるものと認識している。また、本市が独自に行ってきた重度障害者を支援する事業者への加算等については、その目的や効果等の視点から見直しを進めていきたい。

《その他の質問項目》

選挙執行と災害対応

議会内会派の構成

（議員の氏名は50音順、（　）内は略称）

自由民主党相模原市議団（自民党相模原）15人		
阿部　善博	石川　将誠	稲垣　稔
大槻　和弘	小野　弘	小野沢耕一
須田　毅	寺田　弘子	中村　昌治
沼倉　孝太	古内　明	宮崎雄一郎
山岸　一雄	山口美津夫	渡部　俊明
民進党・市民クラブ（民進・市民）12人		
石川　達	臼井　貴彦	江成　直士
大沢　洋子	小田　貴久	金子豊貴男
岸浪　孝志	栗原　大	桜井はるな
鈴木　秀成	関根雅吾郎	森　繁之
公明党相模原市議団（公明党）8人		
後田　博美	大崎　秀治	加藤　明徳
久保田浩孝	栄　裕明	南波　秀樹
西家　克己	米山　定克	
颯爽の会（颯爽）5人		
五十嵐千代	鈴木　晃地	長友　義樹
野元　好美	長谷川くみ子	
日本共産党相模原市議団（日本共産党）5人		
竹腰　早苗	田所健太郎	羽生田　学
松永千賀子	山下伸一郎	

市長、市議会議員等の期末手当の支給割合を改定

国の特別職の職員に対する期末手当並びに本市の一般職の職員に対する期末手当及び勤勉手当の支給割合等を勘案し、市長等常勤の特別職及び市議会議員の期末手当の支給割合が改定されました。

＜期末手当の支給割合の改定＞　単位：月

現行			改定後		
6月期	12月期	合計	6月期	12月期	合計
1.55	1.7	3.25	1.55	1.75	3.3
			1.575	1.725	3.3

改定後の欄の上段は平成29年度の支給割合、下段は平成30年度以降の支給割合

新しい交通システムハード整備の状況は

須田　毅（自民党相模原）

議員　BRT（幹線快速バスシステム）の導入に向け、交差点改良やバスベイの整備が必要とされているが、現在の取組状況は。

市長　平成28年11月に策定した新しい交通システム導入基本計画に基づき、幹線快速バスの円滑な走行環境を確保するため、本年度は、文京交差点の改良や大沼小学校前バス停等、3箇所のバスベイ整備に向け、測量や設計を行うとともに、交通管理者との協議を進めている。

▽相原高校等移転に伴うバス対策

議員　県立相原高校及び相模原協同病院の移転に伴い、バス路線の確保も重要になってくると思われるが、今後のバス交通対策は。

市長　現在、橋本駅及び相模原駅から移転先周辺を運行する路線が複数あるが、それぞれの施設の移転により、新たなバス利用の需要の増加が見込まれることから、当該地区を結ぶバス路線の確保について、高校や病院の関係者及びバス事業者と協議を行っている。今後も引き続き、関係者やバス事業者とともに適切なバス交通が確保されるよう、取り組んでいきたい。

《その他の質問項目》

スポーツ振興／人や企業に選ばれる都市に向けて

3月定例会議のお知らせ

3月定例会議の予定は、次のとおりです。

本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

2月	14日(水)	議会運営委員会
	20日(火)	本会議（提案説明）
	28日(水)	本会議（代表質問）
3月	1日(木)	本会議（代表質問、委員会付託）
	5日(月)	総務委員会
	6日(火)	環境経済委員会
	7日(水)	民生委員会
	8日(木)	建設委員会
	9日(金)	市民文教委員会
	19日(月)	本会議（一般質問）
	20日(火)	本会議（一般質問）
	22日(木)	本会議（一般質問）
	23日(金)	本会議（委員長報告、採決） ＜本会議終了後＞ 議会運営委員会

3月定例会議紹介ポスターデザイン

制作協力：女子美術大学デザインルーム

12月定例会議議案審議結果一覧表

凡例：○…賛成、×…反対
（議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は賛、反対討論は反を付記しています。）

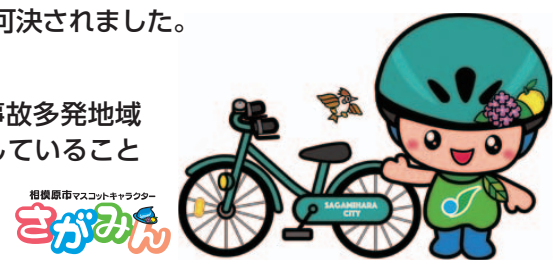
議案番号	議案	自民党相模原	民進・市民	公明党	颯爽	日本共産党	議決結果
市長提出議案							
第96号	水防法第15条第1項第4号ハに規定する大規模な工場その他の施設の用途及び規模を定める条例	○	○	○	○	○	可決
97号	個人の市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正						
98号	子ども・若者未来基金条例	○	○（賛）	○	○	○	可決
99号	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
100号	都市公園条例の一部改正						
101号	奨学金条例	○	○	○（賛）	○	○（賛）	可決
102号	学校施設整備基金条例	○	○	○	○	○	可決
103号	市立公民館条例及び区の設置等に関する条例の一部改正						
104号	工事請負契約（市道新戸相武台道路改良工事（その16））						
105号	訴えの提起（母子福祉資金貸付金償還請求）						
106号	訴えの提起（住宅明渡し等請求）						
107号	指定管理者の指定（市営斎場）						
108号	指定管理者の指定（市立南障害者地域活動支援センター）						
109号	当せん金付証票の発売限度額						
110号	平成29年度一般会計補正予算（第4号）						
111号	平成29年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）						
112号	人事委員会の委員の選任（谷口隆良氏）	○	○	○	○	○	同意
113号	一般職の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
114号	市長等常勤の特別職の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	×	×	可決
115号	平成29年度一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案							
第7号	安全に安心して自転車を利用しようよ条例	○	○	○	○	○	可決
8号	市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正	○	○	○	×	×	可決
9号	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定に基づく補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書	○	○	○	○	○	可決

議員提案による「安全に安心して自転車を利用しようよ条例」を制定

市議会全5会派から代表11議員が提出し、市民文教委員会での審議を経て採決が行われ、賛成総員で可決されました。

【制定の背景】

相模原市内において、自転車利用者が重大事故にあっており、近年、市内各区が県の自転車交通事故多発地域に指定されております。あわせて、自転車の衝突事故によって高額な損害賠償事例が全国的に発生していることから、対策を講じる必要があると考えました。



条例の主な内容　詳しくは、市ホームページをご覧ください。

自転車事故に備えた保険等の加入が義務化（平成30年7月1日）

自転車の事故でも高額な損害賠償を求められる事例があります。自転車を利用される方は自転車損害賠償保険等に加入してください。

事業で使用する自転車や市外にお住まいの方でも相模原市内で通勤・通学等に自転車を利用する場合は対象となります。

子どもや高齢者等はヘルメットを着用

自転車事故で亡くなった方の約6割が頭部のけがによるものです。

特に子どもや高齢者等が自転車を利用する際にはヘルメットをかぶるよう家庭での指導や助言を行いましょう。

地域や家庭、職場、学校等での啓発や交通安全教育の実施

ルール・マナーを守ることや自転車を安全に利用するための知識等を地域や家庭、職場、学校等で啓発や教育を行いましょう。

会議録等のご案内…本会議及び委員会の会議録は、市役所、緑区役所、南区役所及び各総合事務所（城山を除く）の行政資料コーナー、図書館（相武台分館では本会議会議録のみ）、公文書館で閲覧できます。12月定例会議の本会議及び委員会の会議録は、2月下旬までに配架する予定です。なお、本会議及び委員会の会議録は、市議会ホームページでも検索・閲覧できます。また、インターネット放映により、本会議及び委員会（急きょ開催される議会運営委員会等を除く）のライブ中継と録画放映が視聴できます。

常任委員会行政視察報告

市議会には、５つの常任委員会があり、それぞれの所管する部局に関する議案等を審査しています。

各常任委員会の委員が、所管する事項に関する見識を深めるため、先進都市等を訪れて実施した行政視察の概要について、報告します。

各常任委員会では、これらの視察内容を参考として、今後の審査等に活用していきます。

総務委員会

○平成29年10月５日、６日　○鹿児島県肝付町

10月５日には、鹿児島県肝付町で銀河連邦及びJAXAの取り組みを活用したシティセールスについて視察を行いました。JAXAを活用した取り組みについては、肝付町産業創出課及び企画調整課の職員から、肝付町観光協会の取り組みについては、同観光協会事務局長から説明を受けました。説明の後、ロケット発射場のある自治体として、JAXAをシティセールスに活用することへの町民の理解度や銀河連邦の活用に係る検討状況等について質疑がなされました。

10月６日には、内之浦宇宙空間観測所で施設の視察を行いました。特認担当役から、これまでのロケット打ち上げや宇宙開発の取り組みについて説明を受けた後、コントロールセンターやロケット組み立て室等を案内してもらう中で、施設の詳細について質疑がなされました。イプシロンロケット発射準備のため、発射場は見ることができませんでしたが、展示方法が工夫された資料館も見学することができました。

肝付町

民生委員会

○平成29年10月18日、19日　○札幌市、北海道当別町

10月18日には、札幌市子ども発達支援総合センター「ちくたく」を視察しました。札幌市子ども発達支援総合センターは、お子さんの身体や心の発達、情緒面や行動面の問題に対して、医療・福祉の一元的な支援を目指すために、複数の施設が集まった複合施設です。説明を受けた後、施設を見学し、心の悩み等により地域や家庭での生活が困難な子どもを預かる児童心理治療センターの退所後の状況等について質疑がなされました。

10月19日には、当別町において共生型コミュニティー農園「ぺこぺこのはたけ」等の共生型福祉のまちづくりを視察しました。障害者の就労支援の拠点であり、就労を軸とした高齢者の生きがいの再発見の場でもあるコミュニティー農園、総合ボランティアセンターであり、世代間交流の場となっている地域福祉ターミナル、高齢者が駄菓子屋運営にボランティアとして参加することで介護予防の場ともなっている地域オープンサロン等について説明を受け、事業の継続に必要な事業者への町の支援の継続の見込み等について、質疑がなされました。

当別町

環境経済委員会

○平成29年10月12日、13日　○広島県東広島市、広島県福山市

10月12日には東広島市で、東広島市環境先進都市ビジョンについて視察しました。本ビジョンは、「環境」というキーワードを基に総合計画のリーディングプロジェクトとして、ビジョンの基本理念を「人と自然と技術のくふうによる、次世代型の環境都市」と設定し、ビジョン実現のため４つの基本目標を定め、事業に取り組んでいます。説明を受けた後、スマートシティの構築への取り組み等について質疑がなされました。

10月13日には福山市で、福山市都市ブランド戦略について視察しました。この計画は、第四次福山市総合計画に掲げる「ブランド力向上」を進めていくための計画のひとつとして位置付けられており、都市そのものの魅力や個別資源の価値を高め、多くの人に「行ってみたい」、「住んでみたい」、「住み続けたい」と思えるまちをコンセプトに戦略を展開し、統一感と信頼のある都市ブランドを創り出す取り組みを行っています。説明を受けた後、都市ブランド戦略の市民への認知度と取組方策等について質疑がなされました。

東広島市

建設委員会

○平成29年10月12日、13日　○兵庫県西宮市、兵庫県姫路市

10月12日には、西宮市で甲子園駅周辺整備事業及び阪神本線連続立体交差事業について視察を行いました。甲子園駅周辺整備事業では、交通結節機能の向上や安全でにぎわいとうるおいのある空間の創出を図るため、広場の整備、バスターミナルの改良、無電柱化等を行う予定です。また、阪神本線連続立体交差事業では、踏切による交通渋滞や事故の発生のほか、南北市街地の分断の課題を解消するため、鉄道の高架化と新たな道路整備を行っています。説明を受けた後、用地買収や財源の課題等について質疑がなされました。

10月13日には、姫路市で八家川流域浸水対策プランについて視察を行いました。浸水被害の危険性が高い区域において、河川事業と下水道事業の連携による集中的な整備のほか、地域住民と連携したソフト面の対策も併せて実施する予定であり、国交省の100ミリ安心プランに登録されています。説明を受けた後、地域住民との連携の醸成の仕方等の質疑がなされました。

西宮市

市民文教委員会

○平成29年10月16日、17日　○石川県、石川県金沢市

10月16日には、石川県で退職教員を活用した若手教員育成や学力向上に向けた取り組みについて視察を行いました。石川県では、児童生徒に確かな学力を育んでいくために、学びの12か条＋（プラス）を策定しています。また、いしかわ師範塾において、知識・経験豊富な退職職員が、教員を目指す学生等にきめ細かな指導を行っています。説明を受けた後、策定のきっかけ等について質疑がなされました。

10月17日には、金沢市で町会（自治会）加入促進へ向けた取り組みについて視察を行いました。金沢市では、地域コミュニティの活性化を推進することにより、金沢を将来にわたり誇りと愛着をもって暮らすことができるまち、そして思いやりのある心があふれるまちとするために、地域コミュニティ活性化推進条例を制定しました。説明を受けた後、相談体制の整備のため開設する市民活動サポートセンターの活用や、町会運営の指導者を育成するコミュニティコーディネーター育成事業等について質疑がなされました。

石川県

議会運営委員会行政視察報告

○平成29年10月24日、25日　○福岡県久留米市、熊本市

10月24日には、久留米市で議会のICT化と議会報について視察を行いました。久留米市議会では、タブレット端末を導入し、議案書関係資料の検索やスケジュール管理等に利用しており、議員活動の効率化や情報の共有化、ペーパーレス化等の効果がありました。導入に際しては、運用のルール化やセキュリティー対策がとられていました。また、議会報が全面的にリニューアルされ、掲載内容やレイアウトの見直し等、議会がより身近に感じられるような紙面づくりを目指し、継続して検討が行われています。説明を受けた後、議会が先行してタブレットを導入した理由や今後の課題、議会報のリニューアルに対する市民等からの反応について質疑がなされました。

10月25日には、熊本市で議会運営について視察を行いました。熊本市議会では、予算と決算を総合的に審査する全員参加の常任委員会として「予算決算委員会」を設置しています。説明を受けた後、予算議案、決算議案を現在の審査方法にしたメリットとデメリットや特別委員会の開催状況について質疑がなされました。

熊本市